

第3回 ゼロメートル地帯の高潮対策検討会議事要旨

日 時：平成17年12月14日（水）13時00分～15時00分

場 所：国土交通省（合同庁舎第3号館）11階 特別会議室

出席者：磯部座長、岸井委員、櫻井委員、高山委員、多田委員、辻本委員、樋口委員、山本委員

議 事 要 旨

1. ゼロメートル地帯の高潮対策検討会提言（案）について

- カトリーナは予想を超える規模だったと思うが、カトリーナと同規模の台風なら三大湾の現在の計画で対応可能なのか。もし計画が適切として、それが施設整備を最優先ということにつながるのが論理上おかしい。
- 重要なことがイコール最優先であるということには違和感がある。これまでの対策は重要であり、それが完了していないので、継続して計画整備を推進していくことが求められており、その緊急性から最優先という言葉が出てくる論理が必要である。
- 伊勢湾台風対応が計画規模として適正、妥当と言っている気がするが本当か。伊勢湾台風以降の大災害がないのは、施設整備が適切ただけではなく、運が良かったまま問題となる台風が来なかったことによるものが大きいので、それが分かるように書くべき。計画規模の検証は依然として必要。
- 伊勢湾台風級対応が計画規模としてふさわしく、と書かれているが、何故ふさわしいのかの説明がほしい。
- 計画規模での整備がどういう意味をもつのか、情報の提供が不可欠。その上で、万が一の浸水に対応するセイフティネット、フェイルセーフのようなことを考えるという論理は分かる。
- 危機管理という言葉が曖昧に感じる。これは、被災前の対策、被災後の対策のうち後者を指しているのか。あるいは、ハード対策、ソフト対策のうち後者を指しているか。あるいは、全てを包含する意味で使用しているのか、言葉の定義が明確に読者に伝わる表現が必要である。
- 危機管理とは、一般に、様々な状況に対応してハード、ソフトの対策を総動員して被害を最小化することをいう。その意味で、提言のⅠの2. ②の「危機管理施策として」は取ってしまった方がよい。
- 計画の想定内、想定外ということで、対応を分けて考えることは良いと思う。危機管理という言葉は、そのどちらにも対応すべきことだが、原案は想定外に限定されているように感じる。
- 提言のⅠの2. ②の施策は、想定外だけでなく、想定内の規模の高潮でも施設整備の遅れ等で被害が発生するケースにも対応できるということか。そうであれば、想定内の外力であっても被害が発生する恐れがあることが念頭にあるという説明はよく分かるので、その主旨を盛り込めば良いのではないか。
- 想定を越えたという意味だけの危機管理ではないというニュアンスのわかる言葉であり、普通の人に分かりやすくインパクトのある表現が必要がある。
- 住まい方のあり方のような施策もあるので、それをリスクマネジメントというだけでは違和感がある。リスクマネジメントは長期的な取り組み、住まいのあり方については、むしろ、やれることからやりましょうというスタンスで、セイフティネットのほうが便利な言葉。
- 高潮の経験が薄らいでいるから啓蒙すべきという論理はおかしい。
- 「知識の蓄積・普及」に関連して、経験は、経験した災害規模の大小によってプラスに働くこともあればマイナスに働くこともあるということを明記すべき。

- 実況情報といっても、高潮は急激に水位上昇するのでリードタイムが少なく、浸水状況等を本当に提供できるのか。
- 高潮の予測技術の開発という視点が必要。高潮の場合、台風時に逃げるということは逆に大変危険であり、また、高潮は台風の来襲コースによって変わるので、予測技術に関しては今後の技術開発の要素もあるが、実況情報より事前の予測のほうが避難のために重要なのではないか。
- 定量的精度を求めなければ、想定されるコースの中で、最大〇 m の高潮の危険性もあるというような情報提供による注意喚起や避難の呼びかけは、現状の技術でも可能である。
- 近々に実現可能な技術開発とそうでないものを書き分けるよう工夫する必要がある。
- 三大湾を対象とすれば、早期の避難は、コミュニティの希薄な都市部では困難。避難を検討するという課題の認識なら良いが、それを施策と位置づけられても実際に実施可能なのか。首長の責任で逃がすしかないが、災害時要援護者の把握も首長の悩みで、個人情報保護の観点からは不可能に近い。それを施策として書くのは難しいのでは。
- 避難のことは、高い建物に逃げることも含め、検討していく必要がある。籠城対策といってもいいが、水、食料等の準備や、船等の準備など、行政だけでなく、住民と一体となって考える必要がある。
- 高い建物の避難利用については、セキュリティ対策への対応が一番の課題。
- 三大湾を考えた場合、「二線堤の整備」を書いてもいいのか。本当に実現可能なのか疑問。
- 提言のⅡの2.(2)の④⑤⑥は、同じ主旨なのでまとめてはどうか。
- 駅と連携したペDESTリアンデッキの整備は意味不明。高架鉄道の場合、逆に1階に改札ができるので、デッキは作りづらい、表現を工夫する必要がある。
- まちづくりとの関連が重要。スーパー堤防を実施していく場合、まちづくりの観点が必要。防災対策とまちづくりの一体的な実施は協調すべき。
- 「誘導」という言葉が安易に使われているが弱い表現である。具体的には何をすべきか実効性を伴う表現にもう少し書けないか。
- 「誘導」という点では、アメリカはシビルミニマムが低いので、その分保険へ誘導という論理が成り立つが、日本は計画規模が大きく、基本的には安全という中で、どういう誘導が可能なのか考える必要がある。
- 自治体連携については、何か具体的に踏み込んだ施策が書けないのか。
- 自治体連携は、自治体自身のやる気はあるが、どう進めるのかの制度的な支援があると更に良いかも。
- 提言のⅢの課題の1項目目について、超過外力だけを対象とするのではなく、老朽化等による計画外力への耐力があるかどうかチェックすることが重要である。超過外力とせずに、外力だけでも良いのではないか。
- 米国環境省(EPA)による被災後の有毒物対策として、カトリーナでは氷を配って冷蔵庫内のものが腐らないようにした。氷を配るということが大切なのではなく、米国流の生活形態を捨て、冷蔵庫の食物や灯油など、極力個人で貯蔵しないような住まい方もカトリーナの教訓として重要と考える。
- 提言が弱いと感じる。今後目指すべき施策をただ並べるのではなく、提言のⅠの2.の①～③に加え、④として“実現のために取り組む課題”を述べた方がよい。
- 「おわりに」の文章が違和感がある。自分で「意義深い」といったり、「すべての国民の関心事」といったり。高潮対策の記述の他に課題に言及するといいいのでは。
- “はじめに”、あるいは“おわりに”で、国の責務や積極的な関与、自治体の責務や積極的な関与を具体的に明記すべき。